

平成30年度 当初予算（案）のポイント

四国中央市



背景

- ▶ 市税 アベノミクスによる景気回復基調
⇒ 個人市民税・法人市民税・固定資産税（償却資産）等で増収
- ▶ 地方交付税等 合併算定替えの縮減（影響額約5億円）
社会保障関連経費及び公債費（合併特例債等）の算入増
⇒ 前年度と同等程度の収入見込み

- ① 一般財源の総額は前年度の水準を上回る額を確保
② 社会保障関連経費の増加により、その他の経費に充当できる財源は減少

⇒ **引き続き厳しい財政状況**

予算編成基本方針

- 新市建設計画の総仕上げに向けて
本市発展の礎となるべき新庁舎建設事業、市民文化ホール建設事業等に重点配分
- 第二次総合計画の更なる推進（前期基本計画の最終年度として）
市民の皆様の安全・安心の確保や防災・減災対策に重点化
- 地方創生への取組（四国中央市 まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略）
移住・定住、子育て環境充実、地域産業の活性化などを積極的に推進

【平成30年度 主要事業】

- | | | |
|-------------------|---------------|------------------|
| ・ 新庁舎建設事業 | ・ 市民文化ホール建設事業 | ・ 認定こども園整備事業 |
| ・ 子育て世代包括支援センター事業 | ・ 産地収益力強化支援事業 | ・ 漁港海岸整備事業 |
| ・ 地域産業人材定着事業 | ・ 津根工業団地造成事業 | ・ 東予東部圏域振興イベント |
| ・ 社会資本整備総合交付金事業 | ・ 川之江地区整備事業 | ・ 学校給食センター建設事業など |

（単位：千円）

	30年度予算額	29年度予算額	増減額	増減率(%)
一般会計	40,150,000	35,970,000	4,180,000	11.6
特別会計	24,230,000	27,673,000	▲3,443,000	▲12.4
事業会計	13,446,400	9,901,500	3,544,900	35.8
財産区 特別会計	6,522	6,850	▲328	▲4.8

※ 下水道事業は、これまで特別会計の事業として運営してきましたが、平成30年度より、財務に関する事項について公営企業法の一部適用を受ける事業会計に移行します。よって、特別会計の予算規模が減少して、事業会計の予算規模が増加しています。

○ 一般会計予算額

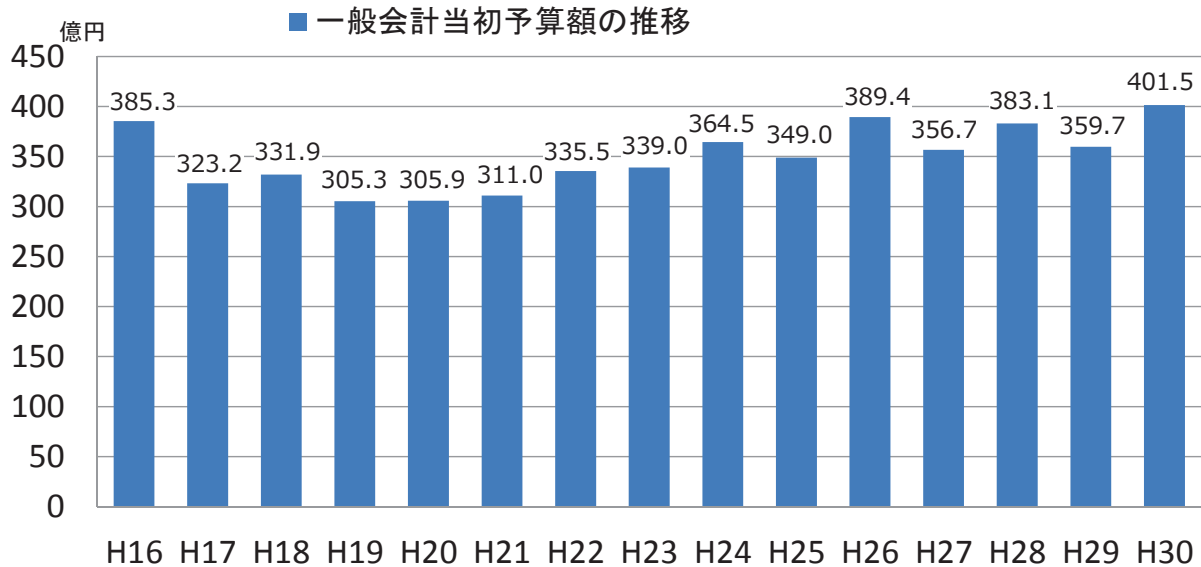
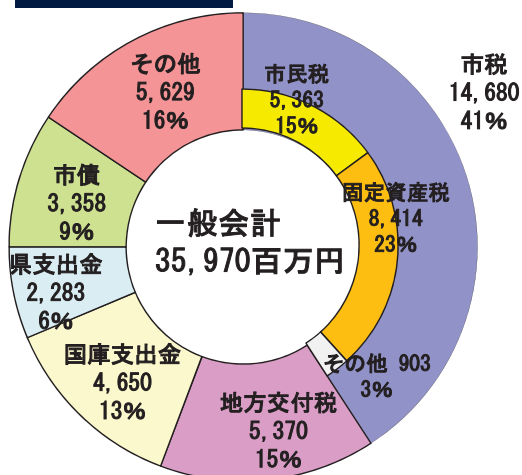
平成29年度 359億7,000万円 → 平成30年度 401億5,000万円（41.8億円増 +11.6%）

（増額となった主な事業）

新庁舎建設事業	14.2億円（+13.7億円）
学校給食センター建設事業	13.5億円（+13.5億円）
川之江地区整備事業	12.6億円（+6.9億円）
市民文化ホール建設事業	9.9億円（+9.9億円）

（減額となった主な事業）

川之江文化センター整備事業	▲3.1億円
臨時福祉給付金給付事業	▲2.7億円
国民体育大会開催事業	▲3.5億円
中曽根公民館新築事業	▲1.4億円

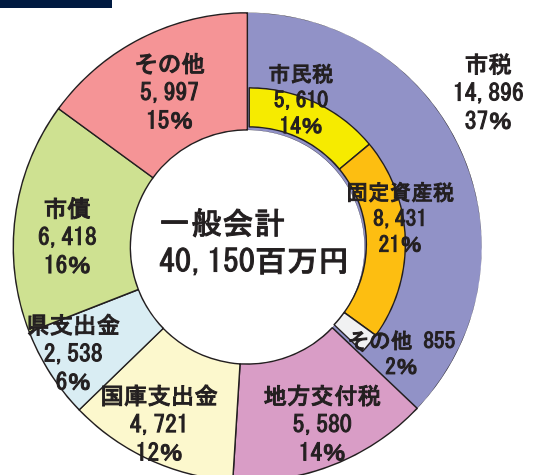
平成29年度
当初予算

【主な増要因】

- 市税：市民税、軽自動車税
- 地方交付税：普通交付税
- 県支出金：産地収益力強化事業費補助金など
- 繰入金：新庁舎建設基金など
- 市債：新庁舎建設事業債（合併特例債）、市民文化ホール建設事業債（合併特例債）など

平成30年度
当初予算

単位：百万円



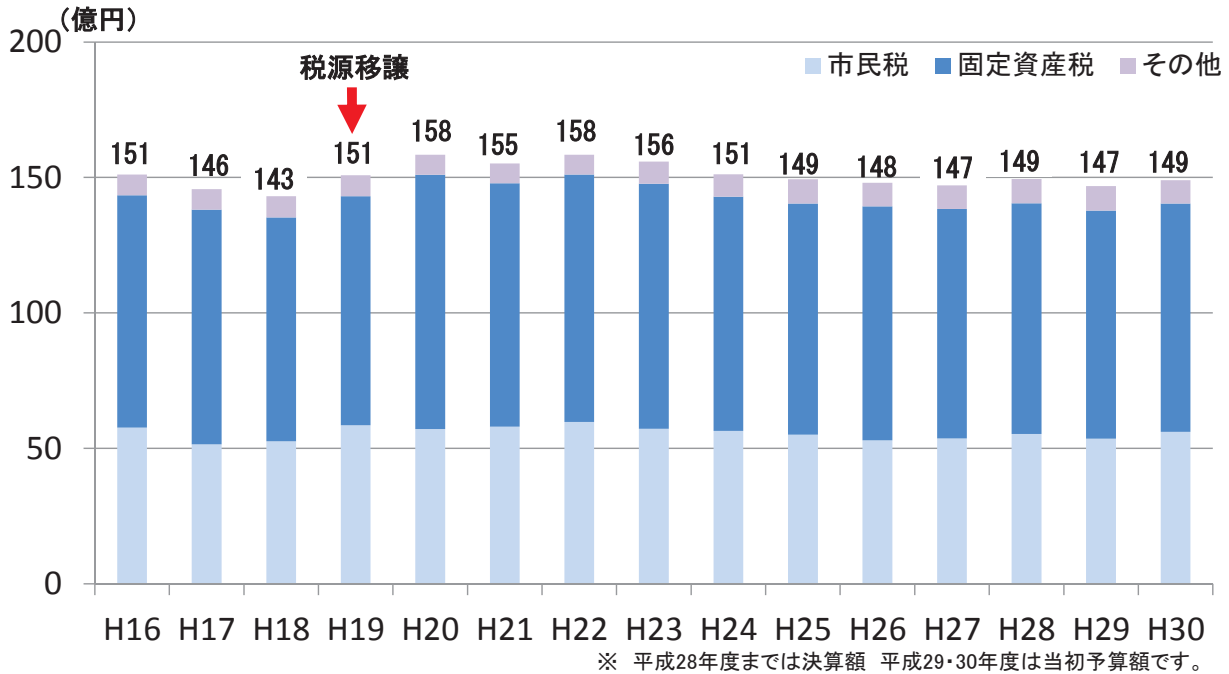
【主な減要因】

- 使用料：行政財産使用料など
- 諸収入：スポーツ振興くじ助成金、派遣職員人件費負担金など
- その他：配当割交付金など

市税 平成29年度 146億7,990万円 → 平成30年度 148億9,620万円（2億1,630万円増 +1.5%）
景気回復基調を背景として市民税（個人・法人）、固定資産税（償却資産）等において増収見込み

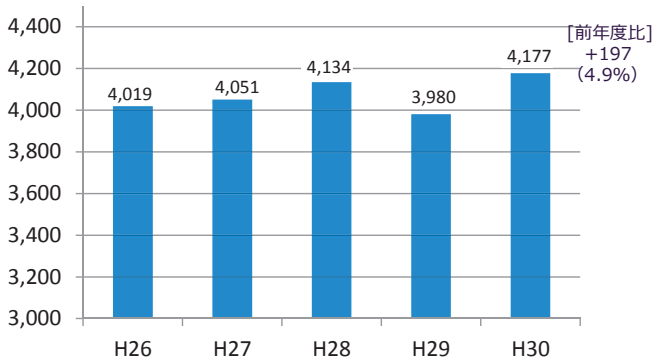
【増収の主な要因】

- 市民税（個人） 41億7,700万円（+2.0億円）…… 雇用・所得環境の改善に伴う増収
- 固定資産税（償却資産） 27億2,000万円（+1.0億円）…… 企業の設備投資に伴う増収



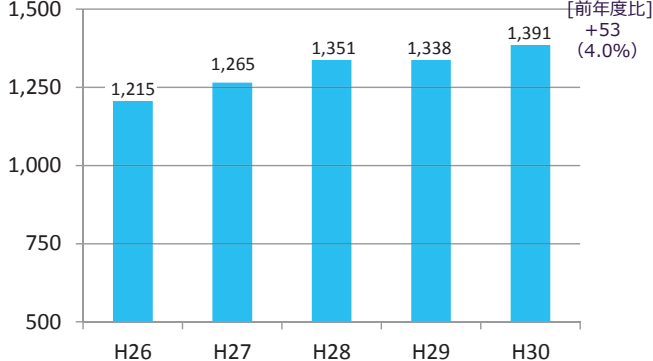
市民税（個人）

(百万円)



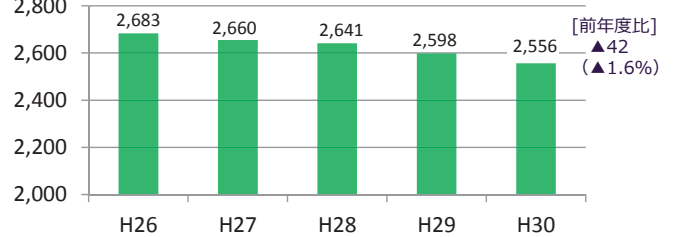
市民税（法人）

(百万円)



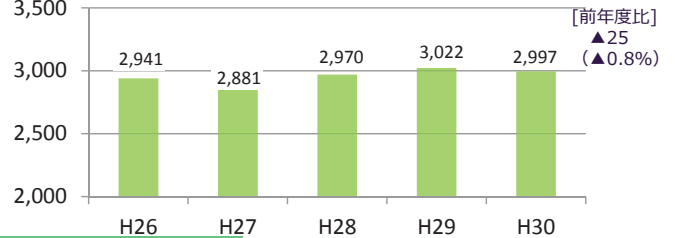
固定資産税（土地）

(百万円)



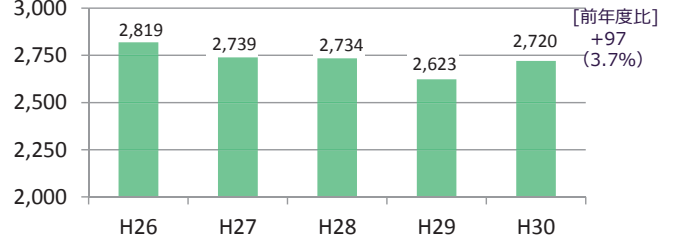
固定資産税（家屋）

(百万円)



固定資産税（償却資産）

(百万円)

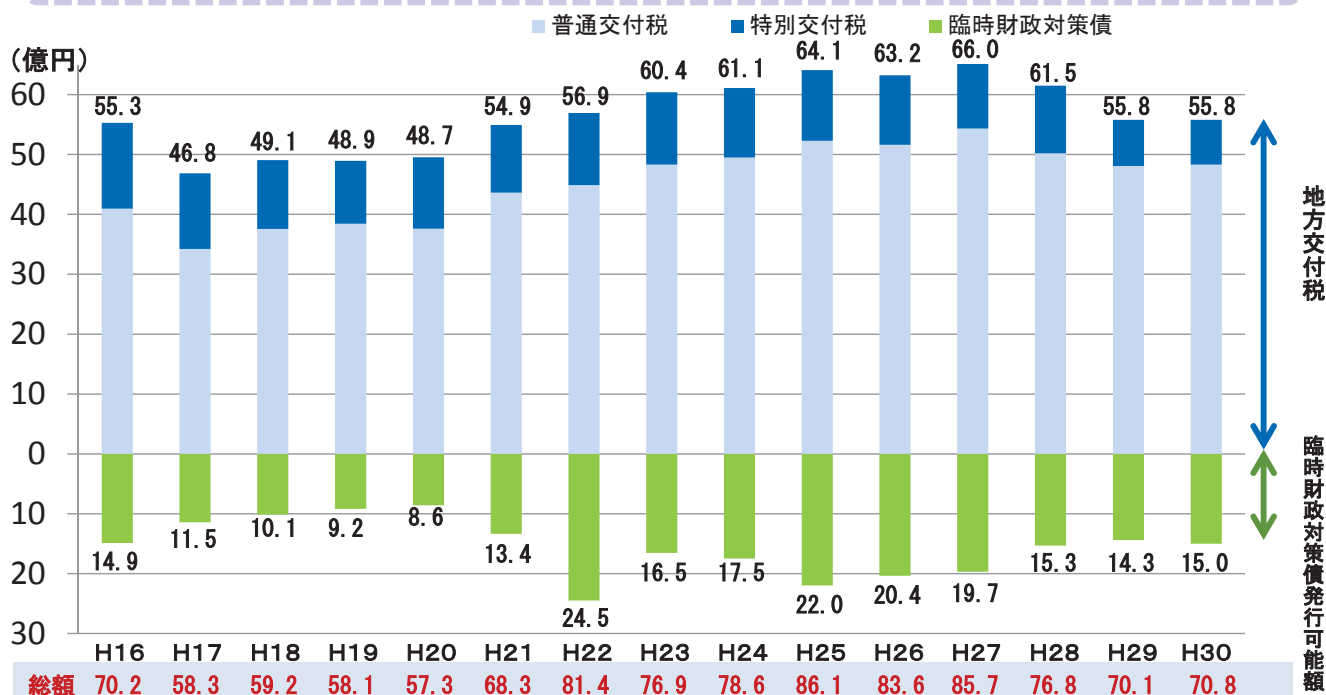


※1 このページの税目別の数値は、いずれも現年度分です。（滞納繰越分除く。）
※2 平成28年度までは決算額 平成29・30年度は当初予算額です。

地方交付税及び臨時財政対策債の総額70.8億円

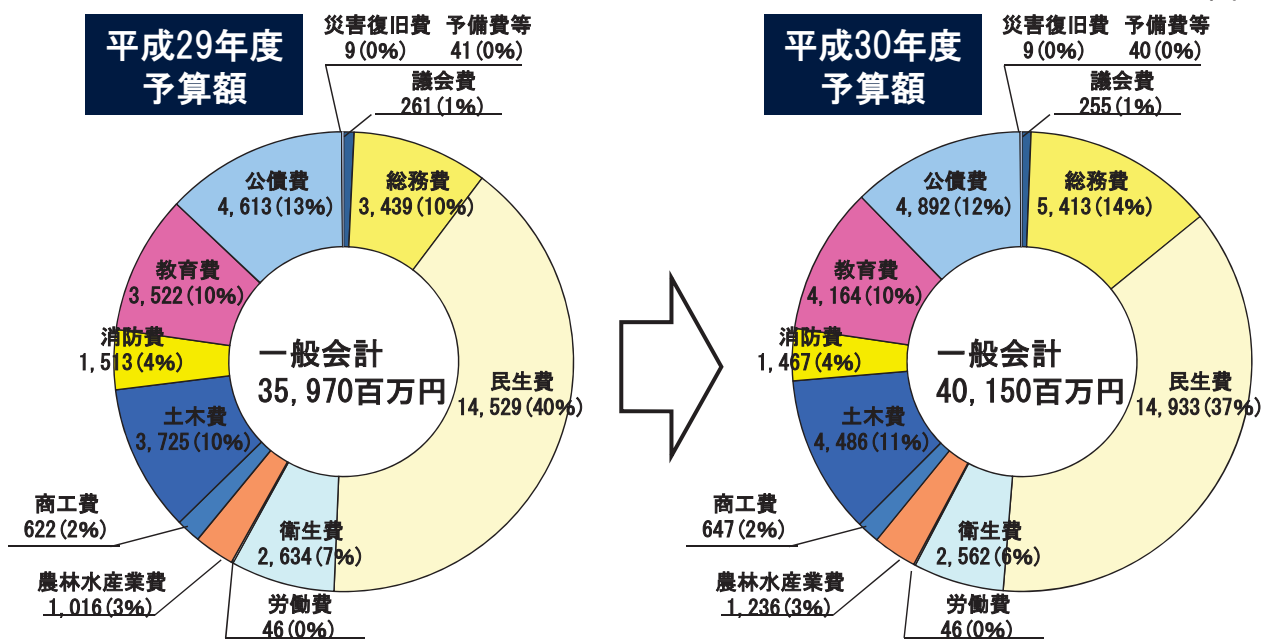
H29年度決算見込額比 0.7億円増 (+0.9%)

(参考)H30年度地方財政計画 H29年度比▲0.4兆円(▲1.9%)



臨時財政対策債の実借入額はH24:16.6億円(その他の年度は発行可能額とほぼ同額) H16～H28は決算額 H29は決算見込額 H30は当初予算額

単位: 百万円



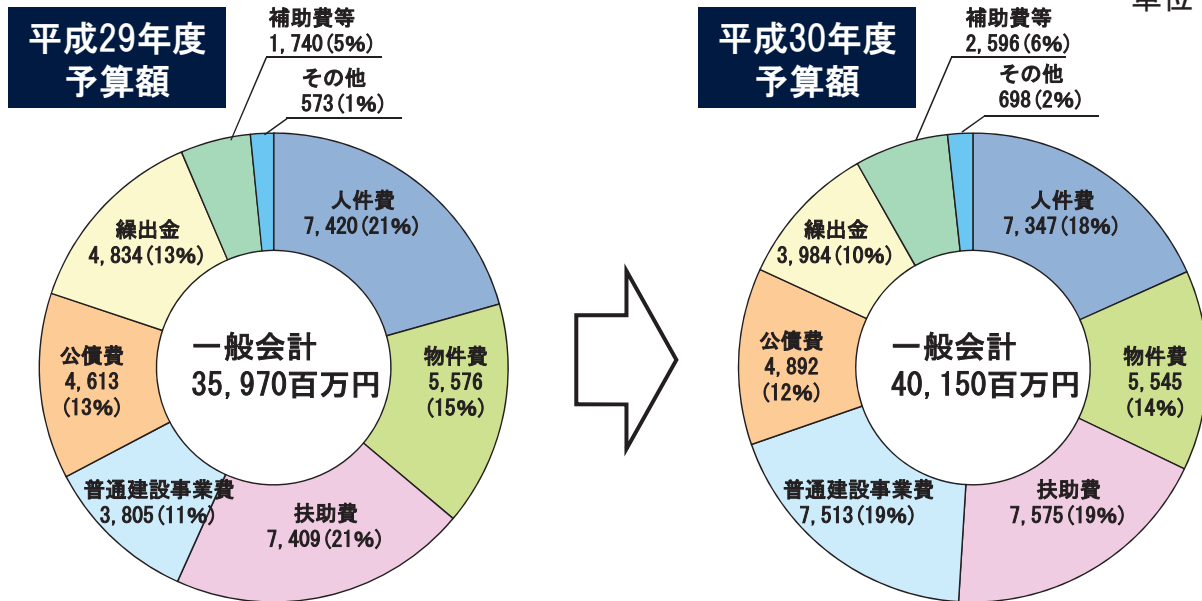
【主な増要因】

- 総務費 : 新庁舎建設事業など
- 民生費 : 介護保険事業特別会計繰出金など
- 農林水産業費 : 産地収益力強化支援事業など
- 土木費 : 川之江地区整備事業など
- 教育費 : 学校給食センター建設事業など

【主な減要因】

- 衛生費 : 土居斎苑整備事業など
- 消防費 : 常備消防施設整備事業など

単位：百万円



【主な増要因】

- 扶助費：施設型給付事業(児童福祉総務費)など
- 補助費等：公共下水道事業(公営企業)への補助など
- 普通建設事業費：新庁舎建設事業など

【主な減要因】

- 人件費：特別会計への転出など
- 物件費：国民体育大会開催事業の終了(賃金の減)など
- 繰出金：下水道事業の公営企業会計(事業会計)への移行など

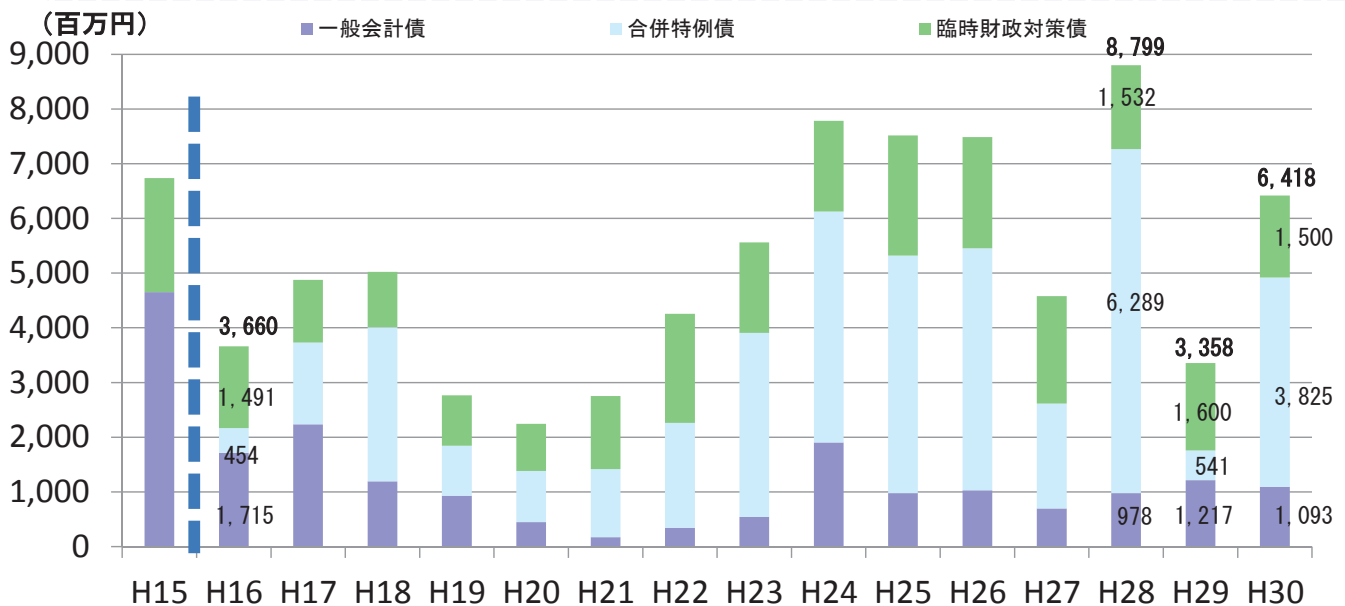
10

市債発行額（一般会計）の推移

市債 平成29年度 33億5,780万円 → 平成30年度 64億1,840万円（30億6,060万円増 +91.2%）

【主な増要因】

- ・新庁舎建設事業債(合併特例債) 11億5,630万円(+11.1億円)
- ・市民文化ホール建設事業債(合併特例債) 9億3,890万円(+9.4億円)
- ・川之江地区整備事業債(合併特例債 公共事業等債) 5億6,850万円(+3.1億円)



※1 平成28年度までは決算額、平成29年度及び平成30年度は当初予算額です。

※2 平成16年度、平成19年度及び平成20年度は、借換債を除いています。

※3 平成23年度から平成25年度までの合併特例債は、合併振興基金に係る借入金を含んでいます。

1 1

市債残高（一般会計）の推移

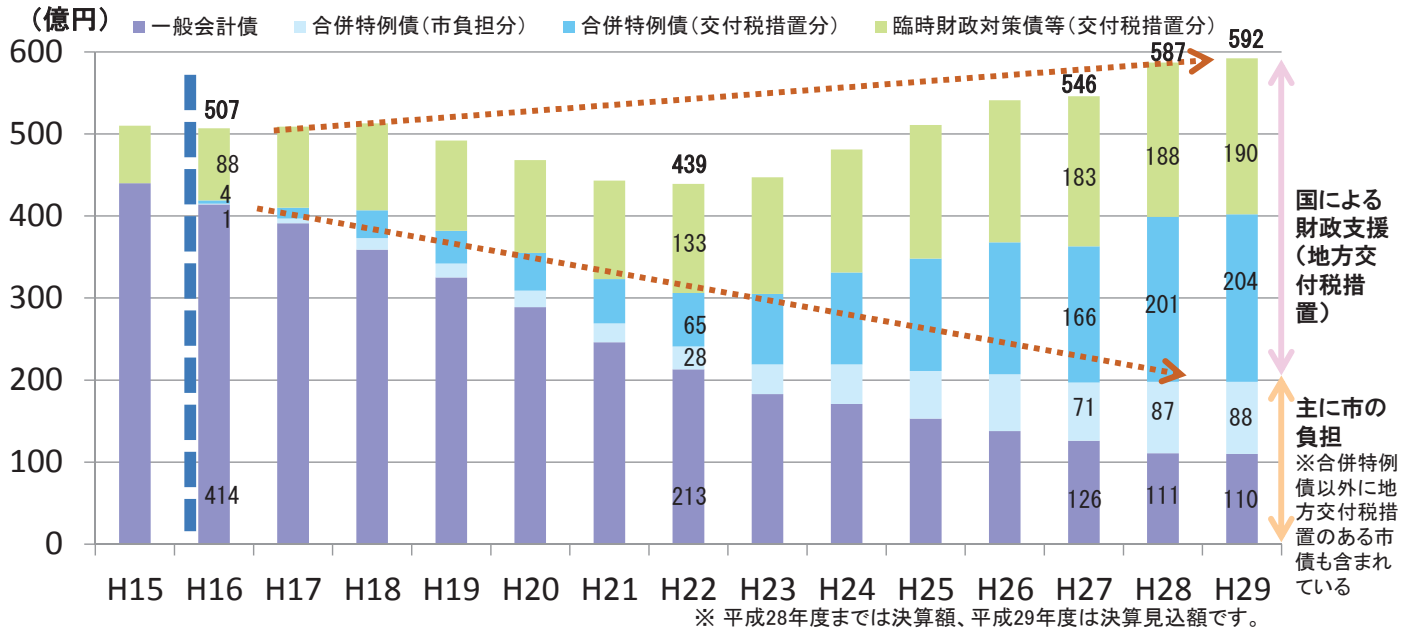
● **市債残高の総額** 592億円（前年度比 約5億円増 +0.8%）[平成16年度比 +85億円]

● **実質的な市債残高** 198億円（前年度比 ±0億円）[平成16年度比 ▲217億円]

※ 実質的な市債残高：市債残高の総額から100%地方交付税措置される臨時財政対策債等及び合併特例債のうち交付税措置される70%分を差し引いた額

● **臨時財政対策債等、合併特例債を除いた市債残高** 110億円

（前年度比 約1億円減 ▲0.9%）[平成16年度比 ▲304億円]



1 2

市債残高（一般会計）の今後の見込み

○ **財政の中期見通し(平成29年11月)に基づく試算**

● **市債残高の総額** ピークは平成31年度(合併特例債の発行期限)

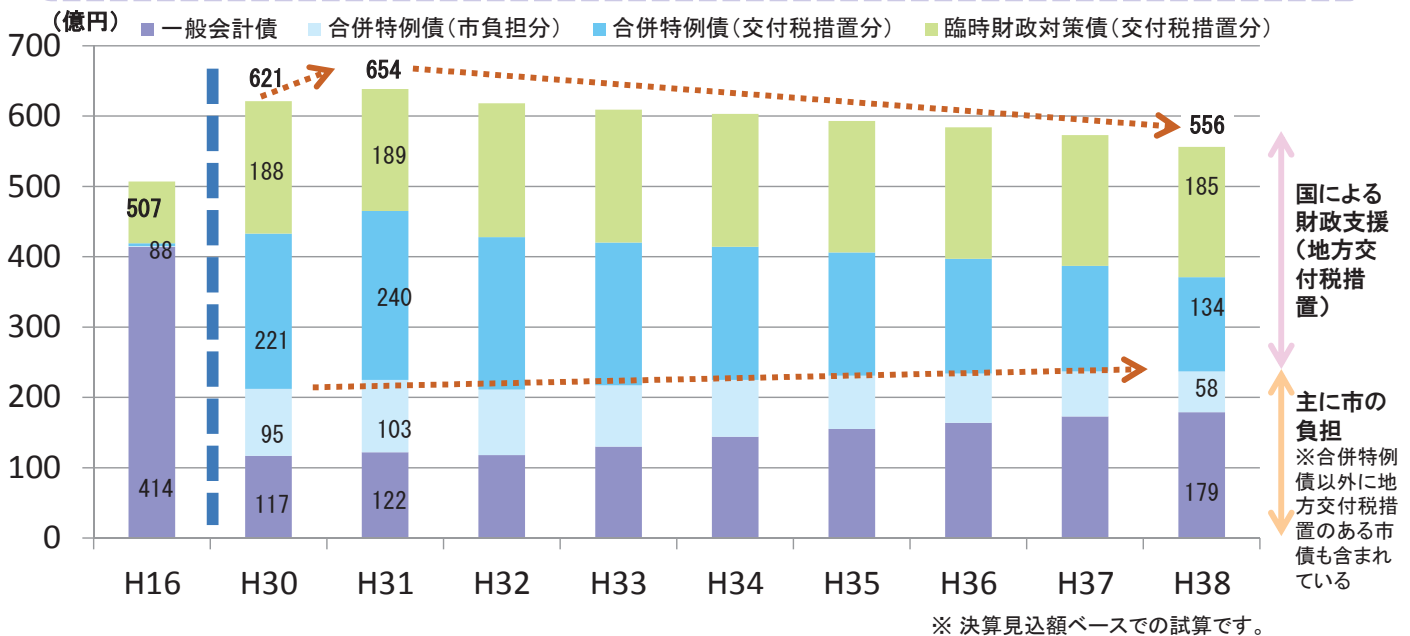
→ 合併特例債(市民文化ホール、新庁舎等の建設)の発行により、市債残高は平成31年度にピークを迎え、その後はゆるやかに減少

● **実質的な市債残高** 平成38年度にかけて微増傾向

→ 平成32年度以降の建設事業に係る市債は、公共施設等適正管理推進事業債などを活用予定のため、実質的な市債残高は微増傾向

→ 公共施設等の適正管理(複合化・集約化等)に取り組む必要性

※ 実質的な市債残高：市債残高の総額から100%地方交付税措置される臨時財政対策債等及び合併特例債のうち交付税措置される70%分を差し引いた額



13

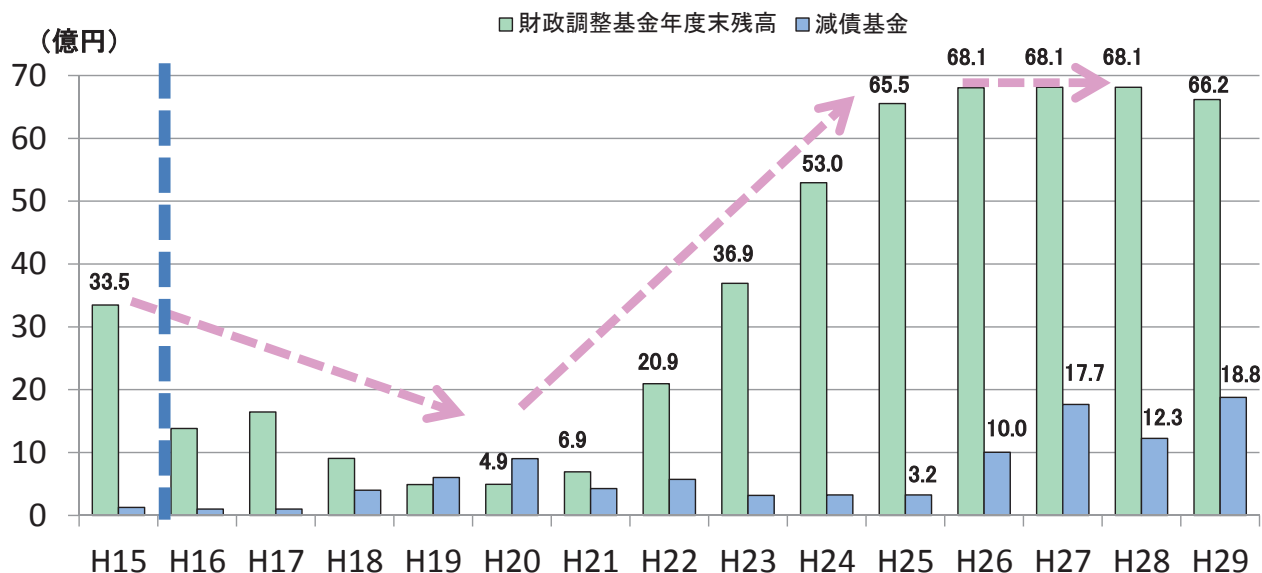
財政調整基金・減債基金の推移

【財政調整基金】

- 財政調整基金の平成29年度末現在高は66.2億円（約2億円減 ▲2.9％）

【減債基金】

- 減債基金の平成29年度末現在高は18.8億円（約6.5億円増 +52.8％）



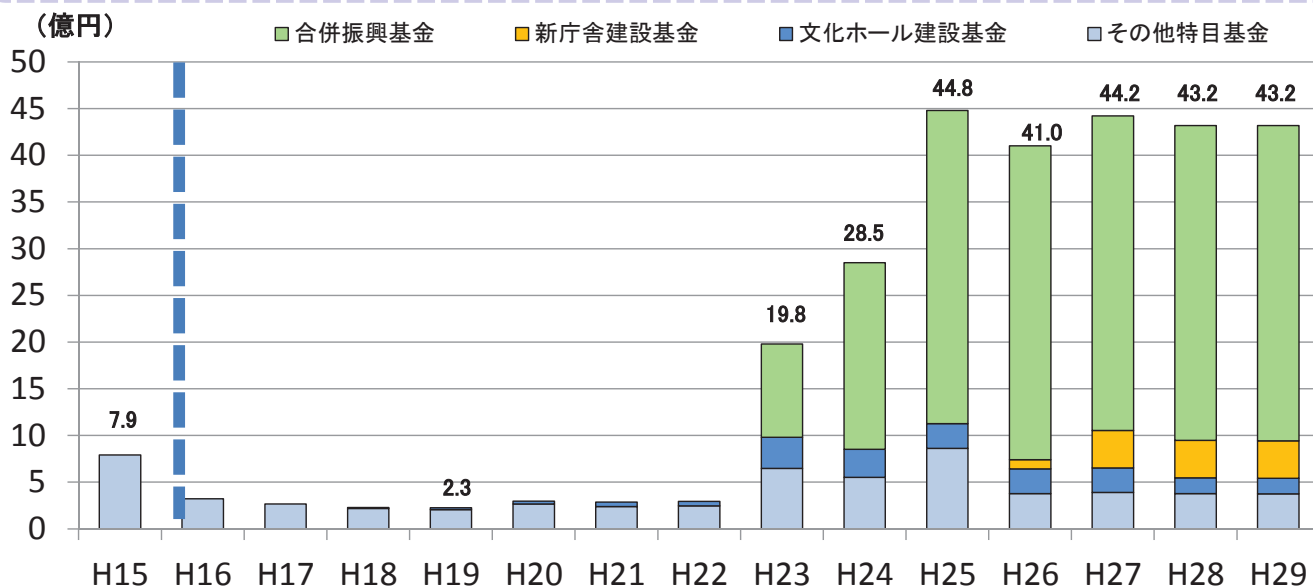
14

特定目的基金の推移

▶ 特定目的基金の平成29年度末現在高 43.2億円（前年度末比±0億円）

（主な内訳）

- 文化ホール建設基金 1.7億円
- 新庁舎建設基金 4.0億円
- 合併振興基金 33.8億円



平成25年度は、国の経済対策のための交付金等を財源とした「地域の元気臨時交付金基金（1年限り）」を設置していました。
（翌年度、「あったかしこちゅ〜粋」として一般会計に繰入れ）

当初予算主要事業の概要

- 事業名及び予算額の後にある[]について
[新規]: 平成30年度当初予算から新たに始まる事業
[継続]: 平成29年度以前の予算でも計上されている事業

- 地方創生事業
地方版総合戦略「四国中央市 まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」に基づき実施する事業には右のロゴを表示しています。

地方創生
事業

- 公共施設等適正管理事業
公共施設等総合管理計画に基づき施設の複合化・集約化を実施する事業には右のロゴを表示しています。

公共施設
適正管理

新庁舎建設事業 1,424,182千円 [継続]

総務管理費 企画費

平成30年9月に予定されている新庁舎での業務開始に向けて、工事費のほか備品購入費などの予算を計上して、準備を進めます。

【庁舎棟】

延べ面積：10,358.13 m²

構造・規模：鉄骨造・免震構造 6階建て

【市民交流棟】

延べ面積：1,271.36 m²

構造・規模：鉄骨造・耐震構造 2階建て(地下1階)



新庁舎 エントランス (イメージ)

市民文化ホール建設事業 989,304千円 [継続]

総務管理費 企画費

四国のまんなかという地の利を生かした交流の場として整備を進めている市民文化ホールについて、平成31年度の開館に向けて準備を進めます。

【施設概要】

敷地面積：21,565.81 m²

建築面積：4,325.15 m² 延べ面積：6,044.38 m²

構造・規模：鉄骨鉄筋コンクリート造

+鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 3階建て

収容席数：1,007席 (大ホール)

公共施設
適正管理



市民文化ホール エントランス (イメージ)

認定こども園整備事業 442,915千円 [継続]

児童福祉費 児童福祉総務費

平成31年4月に開園を予定している土居東認定こども園(仮称)の整備を進め、子育て環境の充実を図ります。

【施設概要】

敷地面積：3,906.97 m²

延べ面積：1,257.39 m²

構造・規模：木造平屋建て

定員：105人



土居東認定こども園 (イメージ)

子育て世代包括支援センター事業 1,773千円 [新規]

保健衛生費 保健活動費

妊産婦・乳幼児とその保護者が安心して健康な生活ができるよう、きめ細やかな相談支援、関係機関との連絡調整や支援プランの策定を行います。

【事業概要】

予算事業名称：利用者支援事業(母子保健型)

サービス開始予定時期：平成30年11月

(事業内容)

- ・妊婦相談 ・育児相談
- ・産後ケア事業 ・子育て支援発達相談 など



相談支援の様子

JAうまなど東予圏域の4つの農業協同組合が共同で実施するさといも共同選果場整備事業に補助金を交付することにより、当市特産品である「伊予美人」のブランド化を推進し、地域産業の活性化を図ります。

【事業概要】

さといも共同選果場整備補助

補助率 1/2

建設予定地：四国中央市土居町蕪崎

地方創生
事業

さといも共同選果場（イメージ）

漁港海岸整備事業 185,500千円 [継続]

水産業費 漁港管理費

建設から50年以上が経過し、長年の高潮や浸食により機能が低下している漁港海岸施設について、農山漁村地域整備交付金を活用して整備を進めます。

【事業概要】

○ 漁港海岸整備工事

・ 二名漁港 ・ 長津漁港

○ 付帯工事

・ 天満漁港



護岸整備が進む天満漁港付近の様子

地域産業人材定着事業 2,981千円 [継続]

商工費 商工振興費

当市の基幹産業である紙産業の更なる発展に向け、紙関連企業、金融機関、教育機関、行政機関など産官学の連携を強め、U I J ターンの促進や優秀な人材の確保と育成を推進します。

【事業概要】

・ 愛媛大学との連携による紙産業PR

・ 高校生への紙産業PR

・ ものづくり体験講座

・ 青少年向け職業紹介

地方創生
事業

ものづくり体験講座の様子

津根工業団地造成事業 767,500千円 [継続]

津根工業団地造成事業特別会計

市内企業の工業団地需要に応えるため、土居町津根地区における工業団地の造成を推進します。

【事業概要】

開発面積：約10.29ha

開発概要：約8.65haの工場用地確保

(内容)

・ 造成工事 排水設備工事

・ 支障物件補償 ほか

【債務負担行為】

期間：平成31年度 限度額：552,000千円

地方創生
事業

造成予定地（土居町津根地区）

東予東部圏域は、全国に誇る観光資源（石鎚山、赤石山系、赤星山等）を有しており、その恵みを得て「ものづくり産業」の一大集積地となっています。

これらの資産に新しい風を吹き込み、地域が持つ魅力と可能性を発見するために、愛媛県と東予3市の共催によりPRイベントを開催します。

地方創生
事業



四国中央市の魅力（夜景）

社会資本整備総合交付金事業 406,537千円 [継続]

道路橋りょう費
道路新設改良費

国の社会資本整備総合交付金や合併特例債、過疎債等を活用して、社会インフラ（道路、橋りょう等）の整備を推進します。

【事業概要】

- ・ 測量設計（橋りょう修繕ほか）
- ・ 橋梁長寿命化計画策定
- ・ 道路新設事業（大町中通り線、寒川中央線）
- ・ 道路改良事業（新宮中央線、上野旧国道線ほか）
- ・ 橋りょう補修工事（川之江山田井線ほか）



橋りょう補修工事の様子（寒川町 静進橋）

川之江地区整備事業 1,258,950千円 [継続]

都市計画費 中心市街地整備費

川之江保育園の建替えにあたり、川之江地区まちづくり計画の一環として、新たに川之江幼稚園内の敷地に園舎を増築して、幼保連携型の川之江認定こども園（仮称）として整備を進めます。

また、にぎわい広場などの整備も推進します。

【事業概要】

- ・ 川之江認定こども園（仮称）整備
- ・ にぎわい広場、防災広場整備 ほか



川之江認定こども園（イメージ）

学校給食センター建設事業 1,347,610千円 [継続]

保健体育費 学校給食費

伊予三島地域の小中学校に加えて、同地域の幼稚園や将来的には川之江地域も対象とした東部学校給食センターについて、平成31年9月からの供用開始に向けて、準備を進めます。

【施設概要】

敷地面積： 4,746㎡ 延べ面積： 3,063.5 ㎡
構造・規模： 鉄骨造 2階建て
調理能力： 3,500食

【事業概要】

- ・ 新築工事 配送車購入 ほか



東部学校給食センター調理室（イメージ）